

令和4年度

愛南町当初予算説明資料

ホームページ用

愛南町

令和4年度 当初予算編成の基本方針

第3次総合計画（前期基本計画）の初年度に向けて、「ともに彩（いろどり）を育むまち、いろこいあいなん」をまちづくりの将来像として、施策の実現を目指すため、また、新型コロナウイルス感染症への対策を講じて、人口減少など直面する町の課題として設定した各種施策を確実に推進し、これまで取り組んできた事業の進ちょくを点検、分析、評価し、10年後、20年後の愛南町の姿を見据えた施策の見直し・再構築を図りながら、本町の自立性、将来性、地域性を念頭に置き、特色ある農林水産物、豊かな自然や伝統・文化など、本町の資源を最大限に活かした事業を展開できるよう、予算を編成しました。

令和4年度会計別予算の規模

（単位：千円、％）

会 計 名		前年度予算額	本年度予算額	差 引	増減率	
一般会計		13,700,000	14,190,000	490,000	3.6	
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	3,061,000	3,023,000	△ 38,000	△ 1.2	
	後期高齢者医療特別会計	322,400	355,800	33,400	10.4	
	介護保険特別会計	3,260,000	3,260,000	0	0.0	
	小規模下水道特別会計	143,800	156,700	12,900	9.0	
	浄化槽整備事業特別会計	181,041	191,000	9,959	5.5	
	温泉事業等特別会計	88,867	80,499	△ 8,368	△ 9.4	
	旅客船特別会計	28,051	22,020	△ 6,031	△ 21.5	
	公共用地先行取得事業特別会計	86,202	40,285	△ 45,917	△ 53.3	
計		20,871,361	21,319,304	447,943	2.1	
企 業 会 計	水道事業会計	収益的收入	690,600	675,500	△ 15,100	△ 2.2
		資本的收入	249,289	241,952	△ 7,337	△ 2.9
		収益的支出	690,600	675,500	△ 15,100	△ 2.2
		資本的支出	534,122	513,829	△ 20,293	△ 3.8
	病院事業会計	収益的收入	746,000	713,000	△ 33,000	△ 4.4
		資本的收入	40,000	2,332	△ 37,668	△ 94.2
		収益的支出	746,000	713,000	△ 33,000	△ 4.4
		資本的支出	108,911	27,497	△ 81,414	△ 74.8
	企業会計合計	収益的收入	1,436,600	1,388,500	△ 48,100	△ 3.3
		資本的收入	289,289	244,284	△ 45,005	△ 15.6
		収益的支出	1,436,600	1,388,500	△ 48,100	△ 3.3
		資本的支出	643,033	541,326	△ 101,707	△ 15.8

一般会計とは



一般会計とは、福祉や教育、道路整備など基本的な行政サービスを行うための会計です。

特別会計とは



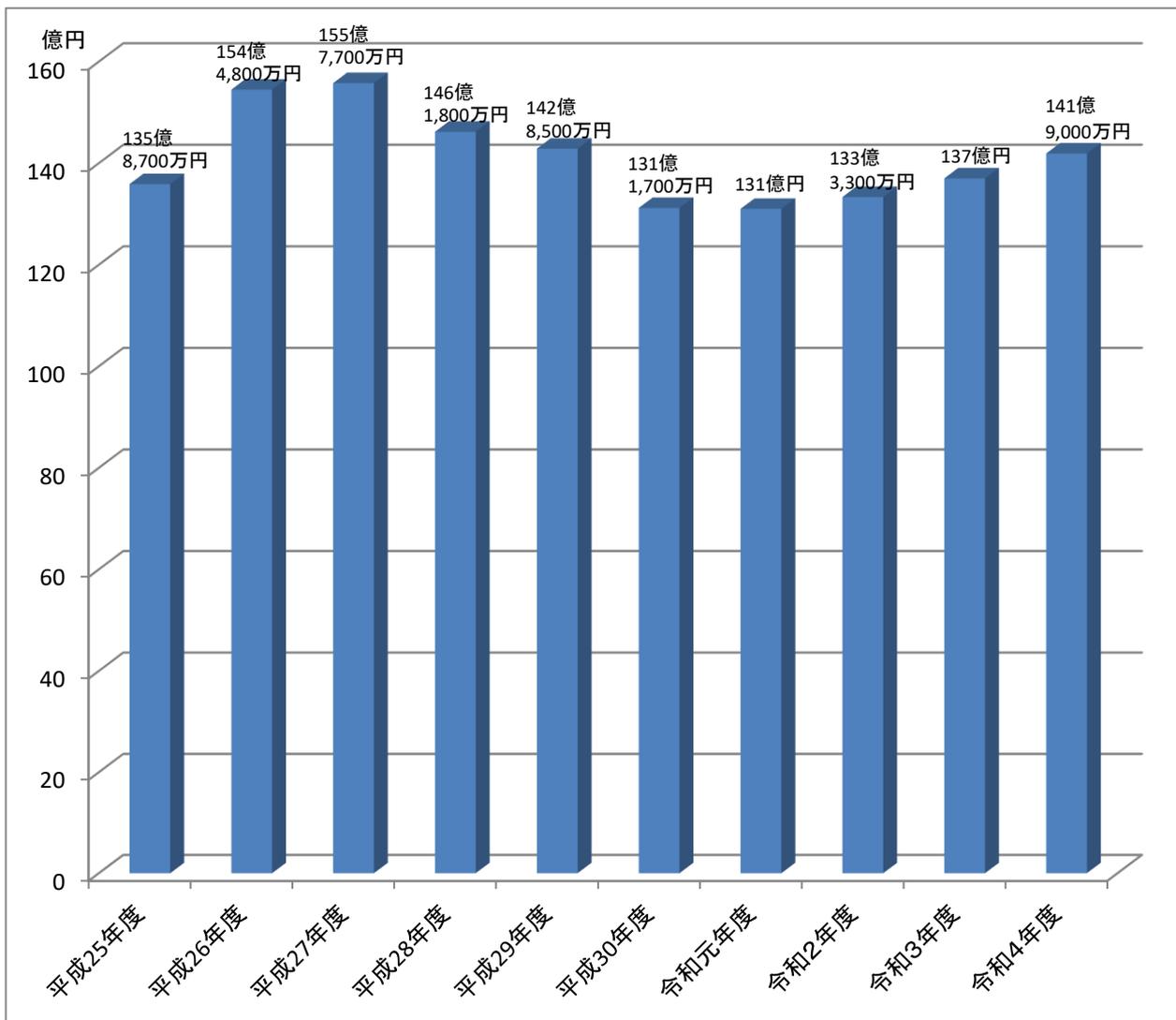
特別会計とは、特定の収入により特定の事業を行うため設けられている会計です。(愛南町では、国民健康保険特別会計など8会計あります。)

企業会計とは



企業会計とは、地方公営企業法の適用を受ける地方公共団体が事業を営むため設けられている会計です。(愛南町では、上水道事業会計及び病院事業会計があります。)

一般会計予算額の推移(10年間)



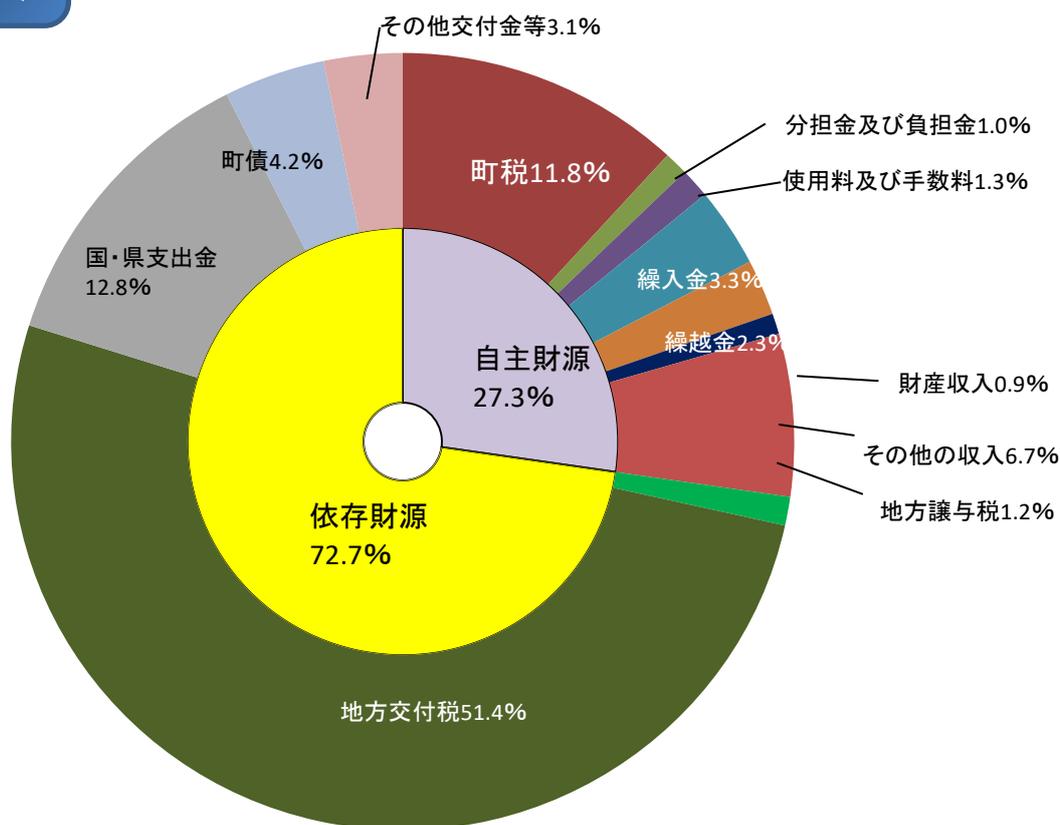
令和4年度

愛南町一般会計予算

総額 141億9,000万円

(前年度当初予算比3.6%増)

歳入



ポイント

●自主財源については、昨年度と比較して3億6,291万9千円(10.3%)増加しています。これは、町税において、法人数の減少など法人町民税は減収見込みであり、固定資産税も、償却資産の減価の影響等により減少はありましたが、ふるさと納税に伴う寄附金が増加したことによるものです。

●依存財源については、昨年度と比較して1億2,708万1千円(1.2%)増加しています。これは、新型コロナウイルス接種事業や参議院議員選挙事務等に伴う国・県支出金の増加及び地方交付税の増加などによるものです。

一般会計歳入予算の状況

(単位:千円)

項目	説明	R3予算	R4予算	増減額
自主財源	町が自主的に決定し、収入できる財源	3,507,700	3,870,619	362,919
町税	町民の皆様から納めていただく税金	1,681,495	1,676,991	△ 4,504
分担金及び負担金	事業にかかる経費の一部を受益の程度に応じて利用者にご負担していただくお金	135,403	139,162	3,759
使用料及び手数料	公の施設等の利用料金や、特定の方に対する役務の対価など	175,046	175,145	99
繰入金	町の基金(貯金)からの取崩しなど	543,058	469,682	△ 73,376
繰越金	前年度からの繰越金	419,000	330,000	△ 89,000
財産収入	町有地の貸付け・売払いの収入など	147,387	122,231	△ 25,156
その他の収入	寄附金や諸収入	406,311	957,408	551,097
依存財源	国や県から交付されたり、割り当てられたりする財源	10,192,300	10,319,381	127,081
地方交付税	国から財政力の弱い自治体へ交付されるお金	7,117,000	7,289,000	172,000
国・県支出金	町の行政サービスを行うために、国や県から交付されるお金	1,646,100	1,807,981	161,881
町債	国や金融機関などからの借入金	933,900	592,400	△ 341,500
その他の交付金等	国や県が集めた税金を各自治体に再配分する譲与税や地方消費税交付金など ※地方消費税交付金(社会保障財源分)として、障がい者福祉費へ96,700千円、児童措置費へ27,000千円、保健衛生普及費へ35,000千円、予防費へ31,700千円充当	495,300	630,000	134,700
合計		13,700,000	14,190,000	490,000

ポイント

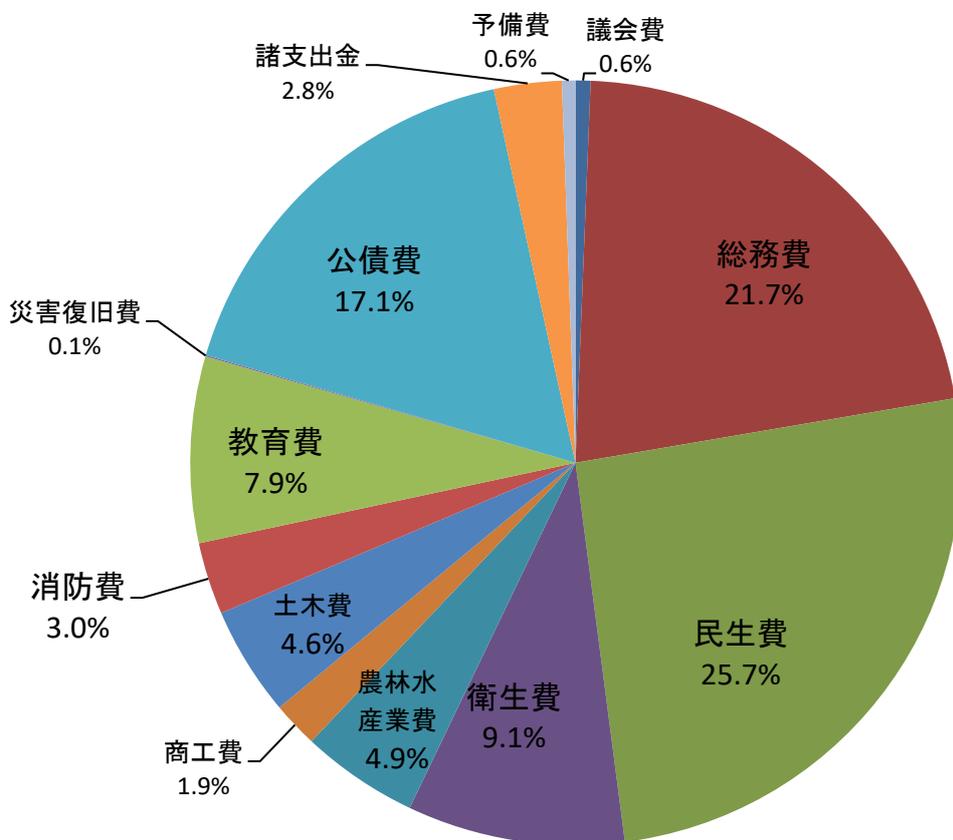
●自主財源のうち、町税については、法人数の減少等など法人町民税の減収見込みであり、固定資産税は、償却資産の減価の影響等により、昨年度と比較して450万4千円の減額となっています。また、分担金及び負担金については、砂防事業(がけ崩れ防災対策)に係る分担金の増加により、375万9千円の増額となっております。繰入金について、財政調整基金の減少や公共用地先行取得事業特別会計繰入金の減少で、昨年度と比較して7,337万6千円減額しています。

●依存財源のうち、地方交付税については、国勢調査人口の減少はあるものの、地方財政計画の伸び率等の増に伴う普通交付税の増加により、昨年度と比較して1億7,200万円の増額となっています。また、国・県支出金については、新型コロナウイルスワクチン接種事業に係る国庫支出金や参議院議員選挙と介護基盤整備等事業費に係る県支出金の増加などにより、昨年度と比較して1億6,188万1千円の増額となっています。町債においては、臨時財政対策債などの減少により、昨年度と比較して3億4,150万円減額しております。

歳出

歳出予算は、どのような目的のため使うのか、また、その支出がどのような種類の支出なのかが分かるように、「目的別」と「性質別」に区分されています。

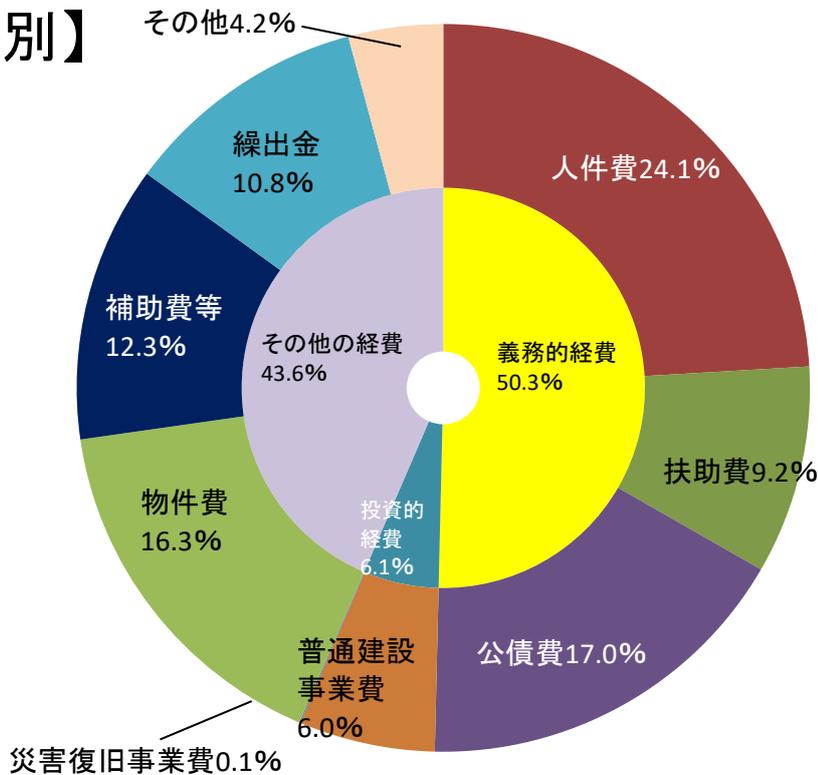
【目的別】



ポイント

●歳出予算を目的別にみると、愛南町では、国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療特別会計への繰出金や介護・訓練等サービス給付費により民生費の割合が一番高く25.7%を占めています。次いで、宇和島地区広域事務組合負担金やふるさと寄附金事業に伴う事業謝礼の増により総務費が21.7%、令和3年度比較して、減少はしているものの借入の返済に当たる公債費が17.1%、新型コロナウイルスワクチン接種事業や病院事業会計への補助金等による衛生費が9.1%、御荘文化センター空調設備改修工事費や小中学校スクールバス運行業務委託料等による教育費が7.9%、下水道特別会計への繰出金や有害鳥獣駆除事業費補助金等による農林水産業費が4.9%、道路新設改良工事(国庫)や住宅新築リフォーム補助金等による土木費が4.6%などとなっています。

【性質別】



義務的経費とは



支出が義務付けられていて任意に削減できない経費で、人件費、扶助費、公債費が該当します。扶助費とは、子供や高齢者などの生活支援に係る費用で、公債費とは町の借金返済に係る費用です。義務的経費の割合が高いほど、財政構造が硬直化し、自主的な事業が制限されます。

投資的経費とは



道路や漁港、公園など公共施設整備に係る費用のことです。投資的経費は、将来の世代にも受益が及びますが、一方で、維持管理費など将来の世代に負担も残すことになります。

その他の経費とは



義務的経費及び投資的経費以外の経費で、物件費、補助費、繰出金などの費用です。物件費は、旅費、需用費、委託料、備品購入費などのことです。補助費等とは、各種団体への補助金や、一部事務組合への負担金などのことです。繰出金は、一般会計から特別会計へ支出される費用のことです。

ポイント

- 義務的経費は、予算全体の50.3%を占めています。昨年度と比較すると、3,533万1千円増加していますが、これは、主に消防団員の報酬等の基準が見直されたことや介護・訓練等サービス給付費等による増加によるものです。
- 投資的経費は、予算全体の6.1%を占めています。昨年度と比較すると、1,518万8千円減少しています。主に道路の新設改良事業や消防用自動車購入費(緊急消防援助隊登録車両救急車)等の減少によるものです。
- その他の経費については、予算全体の43.6%を占めています。そのうち、ふるさと寄附金事業(ふるさと納税ポータルサイト利用料)等による物件費が16.3%、ふるさと寄附金事業(事業謝礼)等による補助費等が12.3%、繰出金が10.8%を占めています。

一般会計歳出予算の状況

(目的別)

(単位:千円)

項目	説明	R3予算	R4予算	増減額
議会費	議員の報酬や議会運営などのために要する経費	87,771	89,256	1,485
総務費	庁舎などの管理、町税の賦課徴収、戸籍など役場の全般的な仕事に要する経費	2,725,009	3,074,748	349,739
民生費	障害者福祉や児童福祉などの福祉施策に要する経費	3,537,859	3,640,042	102,183
衛生費	予防接種や各種検診事業、ごみ収集等に要する経費	1,330,607	1,295,868	△ 34,739
農林水産業費	農林水産業の振興に要する経費	696,594	700,271	3,677
商工費	商工業の振興や雇用対策に要する経費	317,454	273,714	△ 43,740
土木費	道路や河川、公園、町営住宅の管理に要する経費	548,660	656,528	107,868
消防費	火災や救急業務に要する経費	503,734	432,751	△ 70,983
教育費	小中学校の管理、生涯学習、文化振興等に要する経費	1,146,145	1,116,736	△ 29,409
災害復旧費	災害の復旧に要する経費	7,679	7,670	△ 9
公債費	国や金融機関から借りた借金の返済金	2,446,241	2,419,593	△ 26,648
諸支出金	他の項目に該当しない経費(基金への積立金など)	302,247	402,823	100,576
予備費	緊急な支出に備えて用意するお金	50,000	80,000	30,000
合 計		13,700,000	14,190,000	490,000

ポイント

総務費は、ふるさと寄附金事業費、愛媛県知事選挙費、参議院議員選挙費、移住促進事業費の増加などにより、3億4,973万9千円増額しました。

衛生費は、病院事業会計補助金、上水道事業会計補助金の減少などにより、3,473万9千円減額しました。

商工費は、ロゴマーク等活用支援事業補助金や観光施設維持管理事業(ゆらり内海空調機器・観光看板改修等)の減少などにより、4,374万円減額しました。

土木費は、砂防事業や道路新設改良事業(国庫)の増加などにより、1億786万8千円増額しました。

消防費は、災害対応救急自動車購入費、消防詰所新築工事費の減少などにより、7,098万3千円減額しました。

教育費は、城辺公民館外壁塗装等改修工事費や国庫補助事業による各小中学校空調設備新設工事費の減少などにより、2,940万9千円減額しました。

諸支出金は、ふるさと寄附金の増加に伴う1億57万6千円増額しました。

一般会計歳出予算の状況

(性質別)

(単位:千円)

項目	説明	R3予算	R4予算	増減額
義務的経費	支出が義務付けられていて任意に削減できない経費	7,112,217	7,147,548	35,331
人件費	町職員の給料・手当や議員の報酬等に要する経費	3,403,372	3,414,239	10,867
扶助費	子供や高齢者などの生活支援等に要する経費	1,262,604	1,313,716	51,112
公債費	国や金融機関から借りた借金の返済金	2,446,241	2,419,593	△ 26,648
投資的経費	道路や漁港、公園など公共施設整備に係る経費	874,714	859,526	△ 15,188
普通建設事業費	道路や漁港、公園など公共施設整備に係る経費	867,035	851,856	△ 15,179
災害復旧事業費	災害時の復旧に要する経費	7,679	7,670	△ 9
その他の経費	義務的経費及び投資的経費以外の経費	5,713,069	6,182,926	469,857
物件費	物品の購入、光熱水費、委託料などの消費的経費	2,068,592	2,313,747	245,155
維持補修費	施設の維持補修に要する経費	46,477	42,475	△ 4,002
補助費等	各種団体への補助金や、一部事務組合への負担金などの経費	1,657,384	1,742,898	85,514
積立金	各種基金への積立金(貯金)	302,246	402,822	100,576
投資及び出資金	公営企業会計等に対する出資金	74,578	65,841	△ 8,737
貸付金	高額療養費の貸付けなど、町が一時的に貸し出す経費	5,400	2,000	△ 3,400
繰出金	特別会計の収入を補うための経費	1,508,392	1,533,143	24,751
予備費	緊急な支出に備えて用意するお金	50,000	80,000	30,000
合 計		13,700,000	14,190,000	490,000

ポイント

人件費は、主に参議院議員選挙事務費、愛媛県知事選挙事務費及び消防団員報酬見直し等に伴う増により、1,086万7千円増額しました。

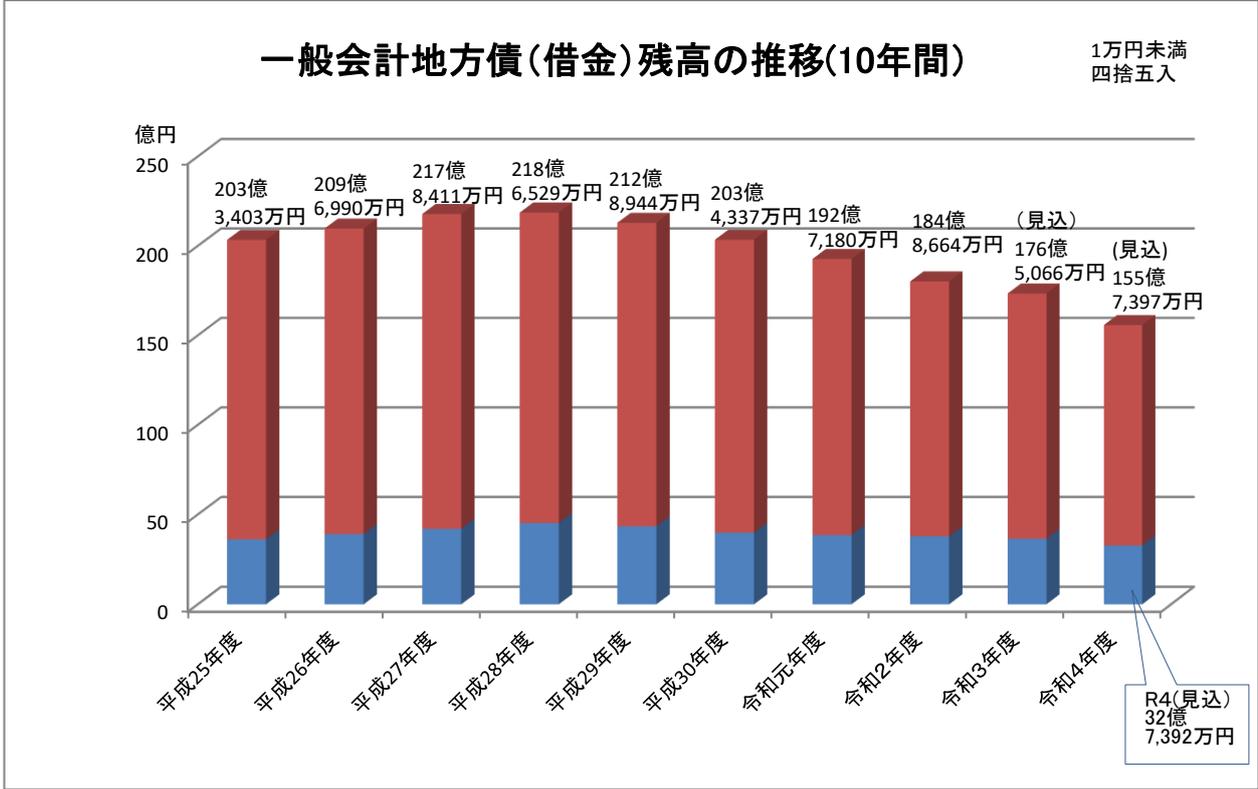
物件費は、ふるさと寄附金事業(納税ポータルサイト利用料等)、新型コロナウイルスワクチン接種事業における予防接種委託料やコミュニティバス運転業務委託料等に伴う増により、2億4,515万5千円増額しました。

補助費等は、ふるさと寄附金事業(事業謝礼)、介護基盤整備等事業費補助金の増により、8,551万4千円増額しました。

積立金は、ふるさと寄附金の増加に伴う基金積立金の増で、1億57万6千円増額しました。

繰出金は、国民健康保険特別会計や後期高齢者医療特別会計への繰出金の増により、2,475万1千円増額しました。

一般会計地方債残高の状況



基金残高の状況

地方債残高のうち ■ は、交付税の算入が見込まれる額で、■ が実質的な地方債(借金)の残高となります。

